ここが聞きたい!!

5名が登壇

杉山藤雄 議員

問われる上下水道の運営!!

問 歳入不足を一般会計からの繰入金で対応しているが、説明を求める。

答（町長）簡易水道事業については、17年度決算で５億8,002万円、18年度計画が５億8,775万円である。公債費を差し引いた維持管理に要する繰入金の部分は、17年度決算で１億6,908万円、18年度計画で１億6,484万円となる。下水道事業についての繰入金を公債費を除いた部分で見ると、17年度決算が１億822万円、18年度計画が１億464万円である。農業集落排水事業では公債費を除いたものが、17年度決算が7,963万円、18年度計画で7,484万円である。農業集落排水事業では、17年度決算で1,059万円、18年度計画で1,138万円となっている。公債費のピークは簡易水道事業では18年度。下水道事業では、22年度。農業集落排水事業では24年度。漁業集落排水事業では18年度と見込んでいる。

▲日良居　浄化センター

問 これからの運営改善策を問う。

答（町長）維持管理費の節約に努めると共に、水道事業については、17年度に設置した給水単価検討協議会で、下水道事業については、今年度に下水道使用料検討協議会を設置し、適正使用料について検討する。

問 これからの下水道工事計画を問う。

答（部長）現在進行中の事業の完成を待って、町の生活排水処理基本計画に沿って進める。

尾元　武 議員

子供たちにとって最高の教育とは!!

問 ９月８日本会議終了後、全員協議会において中学校統合問題の中間報告がなされた。内容はこれ迄の経緯を踏まえて４校案を成案として理解を求める会と認識したが、議員の声は多岐にわたっていた。12月議会に提案予定と伺っているが今後どの様に進めていく予定か。また４校案に向けて改築事業費は16億6,700万円の概算（東和中改築費は仮設校舎含めて９億2,600万円）であるが、どう考えるか。

答（教育長）これ迄36回の説明会を行ってきた。現段階では住民感情、保護者の意志を尊重し、４校案で進めることが教育委員会のとるべき道と考える。現状の学校規模では４校案にもメリットがあることを理解頂きたい。また東和中校舎においては、耐震１次診断の結果、耐震補強が不可能な状態。財政状況は厳しい中ではあるが、将来の２校案も視野に入れての改築と考えている。

意見 保護者や地域の感情を尊重することが統合の可否を左右するとの判断は、やはり理解に苦しむ。目的はどこ迄も教育である。現段階で改築に踏み切り、近い将来であろう次の統合時には今以上に難しい総合問題になりかねない。単に問題先送りの様に思う。参考として柳井市は約900名の生徒を１校（案）へ。当町は390名である。焦ることなくより慎重に将来の方向を定めて、子供たちにとって最高の教育が受けられる様に推進して頂きたい。